

令和6年9月1日  
**(一財)みやぎ建設総合センター**  
仙台市青葉区支倉町 2-48  
お問合せ・ご意見はセンターまで  
TEL 022(266)3355  
FAX 022(266)3303  
E-mail: info@miyakencenter.or.jp  
URL: http://www.miyakencenter.or.jp

## 予算

25年度予算概算要求で公共事業費6・3兆円 (国交省)

国交省は、25年度予算の概算要求を発表した。

一般会計の国費総額は前年度予算比18・1%増の7兆330億円、うち公共事業関係費は18・9%増の6兆2、899億円を要求する。

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の最終年度分を事項要求とし、総仕上げとなる予算獲得を目指す。資材価格の高騰などを踏まえ必要な事業量を確保する姿勢も強く打ち出す。

公共事業関係費のうち一般公共事業費は6兆2、319億円(前年度予算比19・1%増)、災害復旧費等は580億円(0・1%増)。

一般会計とは別枠の東日本大震災復興特別会計は617億円(33・2%増)、財政投融资は1兆5、443億円(25・7%減)とした。

地方自治体などの取り組みを支援する防災・安全交付金には1兆405億円(19・5%増)、社会資本整備総合交付金には6、089億円(20・2%増)を充てる。

防災・減災や持続的な経済成長、分散型国づくりのそれぞれ観点で道路網の整備・機能強化を推進。インフラやまちづくりの脱炭素化、DXの加速に向けた予算要求も目立つ。建設業を含む所管業種の働き方改革や生産性向上の促進策にも重点を置く。

## 入札・契約

「著しく低い労務費等」警告事例集を作成・周知 (国交省)

国交省は、改正建設業法で新設した「著しく低い労務費等」による措置の施行に向け、違反が疑われるケースなどを明示する「警告事例集」を作成し、受発注者に周知する考え。

受発注者双方が請負契約締結前に著しく低い労務費等を判断できるようにするもので、25年

12月ごろを予定する禁止措置の施行までにまとめる。

23年度入札執行状況、工事件数が震災後最低 (宮城県)

宮城県は、23年度の建設工事の入札執行状況を発表した。

これによると工事契約件数は1、091件(前年度同期比63件減)、落札額が約973億円(同41・0%増)、落札率は93・0%(同1・7ポイント増)で、落札額、落札率がそれぞれ大きく伸びたものの、工事件数は震災後最低となった。

入札方式別の落札率は、一般競争入札(880件)が92・8%、指名競争入札(10件)が94・9%、随意契約(201件)が98・4%。

工種別ごとの落札率は土木(490件)が91・9%、建築(83件)が96・8%、舗装(67件)が90・5%、設備(197件)が93・8%、その他(43件)が90・9%となった。

## その他

建設業1、819事業場に監督指導―長時間労働疑い(厚労省)

厚労省は、長時間労働が疑われる事業場に対する23年度の監督指導結果を公表した。

対象事業場の44・5%に相当する1万1、610事業場で違法な時間外労働が確認し、是正・改善を指導した。建設業は監督指導を実施した事業所が全体の7・0%に当たる1、819事業所で、労働基準関係法令違反は1、420事業場だった。

主な違反は、違法な時間外労働(事業場775)、賃金不払いの残業(143)、健康障害防止措置(341)となった。

女性活躍や定着促進の新計画検討着手 (国交省)

国交省と建設業関係7団体は、建設産業の女性活躍や定着促進に関して、24年度内の策定を目指す新たな官民実行計画の検討に着手した。

検討会で国交省は、入職者に占める女性の割合が建設業で増加傾向にあり、現計画に基づく取り組みが一定程度進展している一方、その割合は全産業や製造業より低く、定着も不十分などと、女性に関する建設産業の課題認識を提示。

より効果的に女性の活躍・定着を推進する観点から、▽女性の入職促進に向けたきめ細かい広報戦略の展開▽新たな活動領域への着目▽ハード・ソフト両面からの現場環境整備―の三つを重点テーマとして新計画を検討する方向性を示した。

地域建設業が担う災害対応の課題を調査 (国交省)

国交省は、地域建設業が担っている災害対応の課題を調査し、地域建設業のさらなる活躍に向けて必要な取り組みを整理した。調査の結果、地域建設業者の多くは災害対応に備えて資材の備蓄や機械を用意しているが、その調達・管理などのコストが大きく、負担になっていることが分かった。

国交省は、このままでは地域建設業の経営圧迫や備蓄量の制限が生じる可能性があるとし、平常時フェーズに必要な取り組みとして「調達・管理コスト低減策の検討」を挙げた。

地域建設業者自らがコスト低減方策を検討するとともに、行政機関が補助制度を創設することが想定されるとした。補助制度の参考事例には、宮城県の地域建設産業災害対応力強化支援事業を示している。

ICT活用工事の出来形管理―3Dモデル活用で簡略化 (国交省)

国交省は、BIM/CIMの一環として、直轄土木のICT活用工事で出来形管理を簡略化する試行を24年度に始める。

AR(拡張現実)技術などを活用し、施工段階で作成した3次元モデルを現地で投影することにより、その場で出来形計測を実施。

出来形管理図表の作成と、それを基にした実地での完成検査を省略できるとみており、ペーパーレス化と検査の効率化を目指す。

地域建設業のICT普及調査―6割が取組実績 (全建)

全建がまとめた「2024年度生産性向上の取り組みに関するアンケート報告書」によると、施工現場の生産性を直接的に高めるICT施工は、約6割が「取り組んでいる」と回答した。アンケート結果からは、単に従来手法に固執しているわけではなく、やる気はあるが発注者側の理解不足などで取り組みにくいといったジレンマが透ける。

ICT施工に関しては、63・0%(943社)が「取組んでいる」、37・0%(553社)が「取組んでいない」と答えた。取組んでいる企業の受注状況によると、施工者希望型が684社で発注者指定型の477社を上回ったほか、通常発注工事にICT施工を導入しているという企業も189社あり、施工者側が自主的に取り組んでいる傾向がうかがえる結果となった。

## 主な動き

- ▼公共工事品確法―運用指針など24年冬に改定へ (政府)
- ▼25年度予算概算要求―国土強靱化に6・4兆円 (各府省庁)
- ▼25年度予算概算要求―公共事業費8、250億円 (農水省)
- ▼新たな時代に対応した防災拠点に―本庁舎建替事業着工(仙台市)
- ▼墜落・転落災害撲滅キャンペーン展開―パトロール実施 (防災防)

## お知らせ(建設業振興基金)

- 30日 CINETを活用した電子商取引説明会 宮城県建設産業会館7F

## 研修

- 19日 1級土木施工管理技術検定直前対策講習
- 25日 就業機会確保事業のため の雇用管理責任者講習

## 監理技術者講習

- 3日・12日・20日 宮城県建設産業会館
- 18日 仙南建設会館